

主な内容

- 50年度中小企業関係予算……1頁
- 春闘に関する提言……1頁
- 雇用調整給付金制度……2頁
- 青年経営者に望む……3頁



発行所
宇都宮商工会議所
宇都宮市中央本町
4番12号
〒320 電話33-6231(4)

編集兼
発行人 金子浩蔵

印刷所 三共印刷機

宇都宮市の人口 337,298人
当会議所会員 3,625人

小規模事業対策に重点

50年度中小企業庁関係予算案決まる

昭和五十年年度予算の政府案は、一月十一日閣議決定され、一般会計予算案は、総需要を抑制し、物価の安定を図るため、厳にその規模の拡大を抑えるよう編成されたが、その中において中小企業対策費のうち中小企業庁所管費は、一〇一億円で、対前年度比二七・三増と、例年を上回る伸びを示している。

一方、財政投融資額をみると、中小企業振興事業団への融資四二億円(対前年度比一四・〇五増)を増やし、政府関係中小企業金融三機関に合計一兆二、五〇〇億円を予定することとなった。

一般会計予算案の中で特に重点項目として計上されている小規模事業対策費の推進事業一六九億円は中小企業庁予算の約一六・六割を占めておりその内訳は次の通りである。

小規模事業者の経営改善対策
小規模事業者の場合、家計・経営の未分離なものが多く、営業用帳簿の作成は、金融申込み、税務申告の基礎となるばかりでなく、経営改善の前提となるものである。

経営改善普及事業
人の指導体制を充実するため、商工会、商工会議所の経営指導員一、〇〇〇人(沖縄分五人)の増員を三、九〇〇人(沖縄分五人)の増員を行うとともに、給与の引上げ(三三・九%)および期末手当の引上げをはじめ、今年度新たに寒冷地等の指定果が増加され、調整手当の待遇改善を行うこととして、小規模事業者の経営改善対策費一、〇〇〇人(沖縄分五人)の増員を三、九〇〇人(沖縄分五人)の増員を行うとともに、給与の引上げ(三三・九%)および期末手当の引上げをはじめ、今年度新たに寒冷地等の指定果が増加され、調整手当の待遇改善を行うこととして、

春季賃上げに関する提言

日本商工会議所が労使に

不況の深刻化によって企業の支払い能力が限界に達しつつあり、一方、卸売物価も消費者物価も、ともに沈滞化の方向に向いつつある中で経済成長の実勢にそぐわない賃上げが行われるとすれば、インフレの昂進による国民の生活福祉の阻害、わが国産業の国際競争力の低下はもとより、所得格差の拡大、および倒産・失業の一段の増加がもたらされ、社会不安の増大が強く懸念される。とくに家族を含めれば約五、〇〇〇万人からの中小・零細企業では、もはや賃上げ余力は全くないのが現状である。かかる経済危機に際し、インフレ抑制、倒産・失業の防止に真剣に努力することは、とりわけ労働者の重大な社会的責任である。よって、春季賃上げの時期を迎えるにあたり、下記の点を提言するものである。

1. 現在の未曽有の不況において、大多数の中小企業では賃上げ余力が乏しい困難な実情に鑑み、賃上げを行うにしても低経済成長の実勢に即した賃金改訂に留めるべきである。

2. 労働組合のナショナルセンターは、事業所数で九九・四%、労働者数で七八・四%を占める中小企業のこのような実情について留意され、傘下の労働組合

所得税の確定申告

延納振替制度の利用も

昭和四十九年分の所得税の確定申告と納税の相談は、二月十七日(日)から三月三日(土)まで行いますが、期限間近になります。税務署の窓口がたいへん混雑し、落ち着いて相談ができなかったり、長時間待たなければならぬという制度があります。この利用(三分の一以上を申告期間中に納めるとともに、延納する旨申告書を書くときは、申告書の届出をすることにより、残りの確定申告の申し込みを参考にして下さい。もし、わからない点や詳しく知りたいことがありましたら、気軽に税務署にお尋ねください。また、税務署のほかにも関東信託理士会・市町村などの指導にあたるべきである。

3. 同時に大業の労使は、その賃上げが世間相場を形成するなどの影響を極めて大きいことにも鑑み、また家族を含め五、〇〇〇万人の未組織労働者をかかえる中小零細事業者の存在を認識し、賃上げ交渉にあたっては自らの実を示すべきである。

4. 政府は、公務員・公共企業体職員の賃上げについては、率先自らの範を示すべきである。

5. 学卒初任給水準は、一般賃金と比べ高きに過ぎているので、現行初任給に対する上積み分を圧縮するよう留意されたい。

きれいな
うつのみや
宇都宮商工会議所

未来をひらく「藤井産業」

藤井産業は商事・施工を通して、地域社会に奉仕します。

■建設事業部 ☎0286(62)6011	■設備事業部 ☎0286(62)6066
■建設事業部 ☎0286(62)6022	■ヘルプ事業部 ☎0286(62)6077
■鉄構事業部 ☎0286(62)6033	■電機事業部 ☎0286(21)3311
■産業機械事業部 ☎0286(62)6055	■電材事業部 ☎0286(22)8231

藤井産業株式会社

本社 320・宇都宮市平出工業団地41-3 ☎本 0286(62)6000 管理本部0286(62)6060
電機・電材事業部 320・宇都宮市南住2-5-10
営業所 水戸・土浦・小山・古河・前橋・足利

東洋風のビーフステーキ

ステーキ
琥珀

TEL 33-4129

駐車場も用意してございます

宇都宮市南大通り2-1-4 洗橋東、福田ビル1階

会議所が行なう 中小企業のための共済制度

従業員の退職金は今や常識ですが、事業主にも、第一線を引退し老後を楽しみたい、自分に万一があったとき、経営の都合により工場や商店の閉鎖など、事業主でも退職することがあります。

この事態に備えて事業主の生活安定をはかる退職金制度、それが国でつくった企業共済制度です。加入できる方は、常時使用する従業員が20人(商業サービスは5人)以下の事業主および会社役員、毎月の掛金は1口500円から最高20口1万円まで、掛金は全額所得控除となり安全、確実、高利回りです。

会員事業所共済制度は、安い掛金で幅広い高額の保障をお約束します。

主な特長は①安い掛金で高額保障

②利益配当金がある。

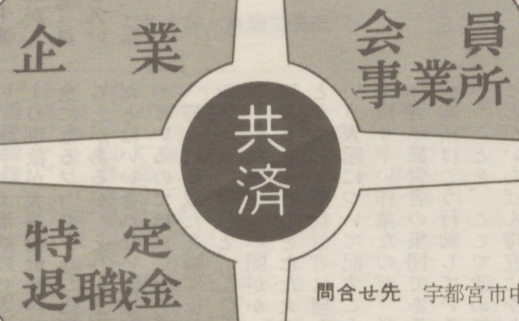
③掛金は全額損金処理

④無審査である。

内容は1口が880円で220万円～3口660万円の保障

掛金は1人月額4,000円まで非課税扱い。

この制度は「特定退職金共済団体」として国の承認を得ています。したがって事業主が負担する掛金は、1人月額4,000円まで損金に計上できます。日頃からつながりの深い身近な商工会議所を通じて、大企業なみの退職金制度が容易に確立でき、従業員の採用とその定着に役立ちます。また商工会議所が実施する制度なので、なんでも気軽に相談できます。国の制度との重複加入も認められています。



問合せ先 宇都宮市中央本町4番12号

宇都宮商工会議所

TEL 033 6231



◎簿記講座

年二回例の実務講座です。毎回定員を上下し、年齢職業なども、幅広い受講者で、市民学校としての定評があります。主催 市教育委員会
期間 4月11日～7月22日
曜日 毎週火、金曜日(計30回)
曜日 毎週火、金曜日(計30回)
時間 毎夜6時半～8時半
場所 宇都宮教諭
講師 宇都宮教諭
定員 100名
受講料 三、〇〇〇円(テキスト代他)
資格 (1)市内で働く青少年

◎新入社員講習会

申込み 3月15日より受付
(2)その他の希望者
四月中心に採用する新入社員(主として新卒者)を対象とする恒例のもので、自社等で企画される「新入社員研修会」の一環として活用下さい。
共催 第一勧業銀行・宇都宮支店
期日 4月16日(水)10時～17時
場所 宇都宮大講堂
講師 第一勧業銀行相談センター
内容 (1)スライド上映
(2)お話し(明るい職場づく

◎全日本統計協会

申込み 3月20日より受付
その他 詳細は3月号に再度掲載
「全日本統計協会」最近、全国各地の事業所へ「総務管内全日本統計協会」と称する団体から企業の実態調査として調査表が各事業所へ直送されているようであり、総務管内統計局では、その団体は無断で「総務管内...」の名称を使用して

無料税務相談

日時 2月3・5・7・12・14・17・19・21・24・28(10日間)午前10時より午後4時まで
場所 宇都宮商工会議所会議室

◎企業は人から

お問い合せは登録番号で人材開発コーナーへ
TEL (三四)四二五一～五

登録番号	年齢	種	学歴・経験・技能・その他	希望月	登録番号	年齢	職	学歴・経験・技能・その他	希望月
中高年齢者コーナー					人材開発コーナー				
5794	60	木工技術者	工業木工科卒、注文和洋家具の設計、室内設備	100,000	6758	57	機械工	機械工作34年	70,000
6407	61	建築技師	工業建築科卒 鉄筋木造建築設計管理一級建築士	80,000	5253	47(女)	経理事務	師卒、現金出納簿記帳	80,000
6484	63	電気技術者	電機校卒、送電線安全管理	70,000	人材開発コーナー				
6933	44	土木技術者	専卒、土地の開発設計	150,000	94	29	機械技術者	大工学部卒、工作機械設計、製図、開発	100,000
3994	47	一般事務	経理(資材管理)営業、管財の事務、営業18年	100,000	120	47	一般事務	高小卒、資材管理、営業、管財の業務18年	100,000
5278	35	資材管理	大卒、下請12社の資材全般の管理	90,000	136	53	倉庫管理	商卒、地方公務員20年、建設請負業9年	80,000
5301	55	一般事務	中卒、生産管理事務12年	100,000	170	54	一般事務	人事管理、社会保険事務、経理事務可	80,000
6361	46	機械保全	工卒、機械の保全、修理、整備、ボイラー2級	80,000	175	56	生産管理	工専機械科卒、機械関係の生産管理 就労研究	80,000
6104	60	経理事務	商卒、経理事務40年、決算まで可	100,000	187	52	経務管理	商卒、陸上自衛隊3佐、人事労務管理 従業員教育	100,000
6472	54	一般事務	商卒 営業、企画、人事 社会保険に精通	80,000	182	57	経務管理	専門部商科卒、有価証券の発行管理	200,000
6652	53	経理事務	商卒、経理事務は決算まで可、営業も経験あり	100,000	188	51	編集者	大卒、社会関係記者、新聞編集	120,000
6672	57	総務管理職	専卒、有価証券社債の発行管理、経理管理	200,000	196	25(女)	保母	短大卒、保母実務3年	60,000
6613	46	営業員	農卒、家電販売22年	100,000	108	21(女)	栄養士	短大卒	60,000
3875	58	マイクロ運転手	中卒 バス運転22年	80,000	190	27(女)	薬剤士	大卒、研究開発関係4年	80,000
5917	59	マイクロ運転手	大型2種免許、トラック運転24年	80,000	身体障害者コーナー				
5923	53	接 熔 工	鋸金溶接30年	100,000	681	20	時計修理	身体障害者職業訓練校で受講中、3月卒業予定、右大腕部切断、通動希望	40,000
					869	21(女)	雑 工 員	ろう学校ミシン科卒、袋詰作業の経験あり	40,000

中小企業相談所のごあんない

経営指導員による相談・親切・無料・秘密厳守

経営指導員は、常に会議所の窓口や、直接みなさん方を訪問したり地区を巡回して、経営上のご事項について相談に応じ、経営に役立つ適切な助言をします。

- | | | |
|------------|-------|------------|
| 税金の納め方 | 店舗の診断 | 小企業経営改善資金 |
| 帳簿のつけ方 | 経営の診断 | 無担保・無保証人 |
| 生産のあげ方 | 就業規則 | 融資限度 200万円 |
| 売上のふやし方 | 労働保険 | (設備 200万円) |
| お金のかり方 | 人の使い方 | (運転 50万円) |
| (設備・運転資金等) | 発明の相談 | 金利 7.2% |
| | | 返済期間 3年以内 |



TEL 33-6231

昭和50年版

栃木県中小企業の経営指標

(昭和49年度調査)

県中小企業指導室公表

このたび、49年度の経営指標がまとまりましたので、その概要を紹介します。この指標は、県が中小企業の合理化推進の一環として毎年度、各調査企業・市町村・商工会議所・商工会の協力を得て、県内中小企業の経営活動の実態を分析し、指導担当者の参考資料とするほか、中小企業者の経営改善にも広く活用していただくために、作成しているものです。

本年度の指標は、製造業247企業、販売業148企業(卸26、小売122)の49年3月以前に終了した直近1年間の決算書をもとにして、業種別に調査分析したものです。

総需要抑制、金融引締め等による不況の長期化に伴い中小企業の経営は大変きびしくなっております。この難局を乗り切るために、本指標を活用され、なお一層経営の改善に努めてください。

[製造業]

集計企業247件のうち健全企業206件、欠損企業41件、欠損企業比率は16.6%と前年度26.1%からみて大幅減少しています。

収益性を示す経営資本対営業利益率の推移をみますと、32業種中15業種が増益を示し、全体では前年度8.7%に対して8.8%と若干上昇しました。なかで

もアルミ、メッキ、建具業界は高収益を示しましたが、反面低収益であったのがミシン、石灰、漬物業界でありました。しかし、これはあくまでも49年3月以前に終了した決算書をもとにしたものであって、必ずしも現在の状況とマッチしているとはいえません。

生産性を従業員1人当り加工高でみますと、全体では前年度2,582千円から3,107千円と20.3%の大巾増を示し、特に高い碎石、石灰、酒の特殊業種を除いても、概ね全業種で生産性は良くなっています。

[小売業]

集計企業数122件のうち健全企業105件、欠損企業17件、欠損企業比率は13.9%と前年度16.8%からみてかなり減少しています。

小売業全体の経営資本対営業利益率は、前年度8.8%に引き続き本年度9.3%と増益傾向を示し、なかでも洋品、酒、電気器具業界の収益性は順調に上昇しました。

販売生産性を従業員1人当り売上高でみますと、全体では前年度9,397千円から本年度10,772千円と14.6%の増加を示し農機具販売の21,167千円をはじめとして、1人当りの売上高についても概ね上昇がみられます。

.....経営指標の見方.....

Table with 6 columns: Analysis Content, Ratio Name, Formula, Content Explanation, Target 1, Target 2. Rows include categories like 収益性 (Profitability), 安全性 (Safety), 活動性 (Activity), 生産性 (Productivity), and 販売効率 (Sales Efficiency).

主な項目の説明

貸借対照表

流動資産

現金・預金—現金および当座預金, 振替貯金, 郵便貯金, 普通預金
その他の預金—定期預(貯)金, 積立(預)貯金, 無尽掛金等
受取手形—得意先との間の通常取引の結果生じた手形上の債権額(取立不能見込額および金融手形上の債権を除く) なお, 割引手形勘定が設けてある場合でも, 手形を割引いたときはその額を受取手形勘定から除く。

(注) ここでいう金融手形とは得意先との間に通常取引の結果生じたもの以外のもの, すなわち貸付融通等によって生じた手形をいう。以下同じ。

売掛金—得意先との間に通常取引の結果生じた営業上の未収金(取立不能見込額を除く)。

原材料—主材料および副材料の在庫額

仕掛品—製品, 半製品等であって, 生産のために現に仕掛中のものの原価

製品(商品)—製品(副産物, 作業屑, 半製品で中間的製品として既に加工を終わり, 現に貯蔵中のもので販売できる状態であるものを含む)および商品(未着品, 積送品を含む)の製品製造原価または商品仕入原価

貯蔵品—消耗品, 消耗工具, 器具, 備品, その他の貯蔵物品の仕入原価または製造原価

その他流動資産—前記項目以外の流動資産(市場性のある一時的所有の有価証券, 前払費用, 金融手形, その他の短期債権等)

固定資産

土地・建物—営業の用に供する土地, 建物および構築物の減価償却累計額を控除した額。但し, 投資に属するものは除く。

設備資産—機械装置, 船舶, 車両, 運搬具, 工具等の減価償却累計額を控除した額。但し, 投資に属するものは除く。

建設仮勘定—営業の用に供する土地, 建物, 構築物, 機械装置等について建設のための支出および建設目的のために充当した材料費等

無形固定資産—営業権, 特許権, 商標権, 意匠権, 実用新案権, 借地権(地上権を含む) 鉱業権等の減価償却累計額を控除した額。但し, 投資に属するものは除く。

投資—関係会社の有価証券, 投資有価証券(投資の目的で所有する株式, 社債および国債等), 出資金, 長期貸付金, 投資の目的で所有する不動産, その他の投資ならびに保証金および敷金

繰延勘定—前払費用(1年以内に償却されて費用となるものはその他の流動資産), 創業費, 株式発行費, 試験研究費, 開発費等

(注) 経営資本(経営資産—総資産の中で経営活動に参加していない資産, たとえば, 投資とか, 経営活動に参加していない土地・建物および他人に貸与した設備等の経営外資産総額を除いたもの。(従業員のための厚生施設および遊休施設は, 経営資産に含まれる。))

流動負債

支払手形—仕入先に支払うべき手形上の債務額(金融手形上の債務を除く)

買掛金—主材料, 副材料等の仕入代金および加工料等の未払分

短期借入金—通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払いを要する借入額(金融手形上の債務を含む) なお, 1年をこえるものは長期借入金とする。

その他の流動負債—決算期末から起算して1年以内に支払いを要する未払金, 未払費用, 前受金, 預り金, 前受収益, 納税引当金, 価格変動準備金等の流動負債額

固定負債

長期借入金—株主, 役員, 従業員または関係会社からの借入金を除いたもので, 決算期末から起算して支払期限が1年をこえる債務額(金融手形上の債務を含む)

その他固定負債—株主, 役員, 従業員または関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年をこえる債務額, および社債ならびに退職給付引当金等

自己資本

資本金・当期利益—資本金・出資金または元入金, および当期利益
法定準備金—資本準備金(商法第288条の2に掲げるもの)

利益準備金(商法第288条に掲げるもの), 再評価積立金等
剰余金(当期利益を除く)—任意積立金および繰越利益剰余金期末残高または繰越欠損金期末残高

損益計算書

総売上高—製品または商品, 半製品, 副産物, その他棚卸品の総売上高ならびに加工料収入および役務提供による営業収入の総額

純売上高—総売上高から売上値引高, 返品高および支払歩戻し高を除いた額

期首製品(商品)棚卸高—期首において前期末から繰り越された製品(商品)の総棚卸額

当期製品仕入原価—製品, 半製品加工品として当期に仕入れたものの仕入原価(買入部品を除く)

当期製品製造原価(当期商品仕入高—製造業の場合は当期の製品製造原価, 販売業の場合は当期の商品仕入原価)

期末製品(商品)棚卸高—期末における製品(商品)の現在額

売上原価—期末製品棚卸高, 当期製品仕入原価, 当期製品製造原価を加えた合計額から期末製品棚卸高を除いたもの

売上総利益—純売上高から売上製品製造原価(商品仕入原価), 物品税, 酒税を除いた額(販売業においては受取歩戻し高を加えた額)

販売費—販売員給料手当, 旅費・交通費, 通信費, 支払運賃, 荷造費, 消耗品費, 広告・宣伝費, 交際・接待費(製造業のみ), その他販売費。但し販売業においては支払保管料, 車両燃料費, 車両修理費を含む。

管理費—役員給料手当, 事務員給料手当, 賄費, 福利厚生費, 支払利息, 割引料, 減価償却費, 租税公課, その他営業費。但し販売業においては, 交際・接待費, 土地・建物賃借料, 保険料, 修繕費, 光熱・水道料を含む。

営業利益—売上総利益から販売費および管理費を除いた額

営業外収入—受取利息, 仕入割引, 土地, 設備貸与による収入, 有価証券の売買益等企業本来の目的とする営業活動以外の活動により生じた収益

営業外経費—有価証券の評価損, 売買損, 創業費償却, 社債利息, 原材料評価損等。(但し, 支払利息・割引料は管理費に含まれる。)

経常利益—営業利益に営業外収入および営業外支出を加除したもので, 法人税および特別損益等の控除前利益である。

製造原価報告書

直接材料費—製品の製造に直接消費された主材料, 副材料等の額で, 製品として再現化するもの

買入部品費—外部から買入れた部品で, そのまま製品に取り付けられるものの買入額

外注工賃—材料を有償または無償で支給して加工する場合の支払加工賃

直接労務費—製造工程における直接作業に対する消費賃金(基本給, 時間外その他の割増金・加給金を含む。)

間接材料費—補助材料費, 消耗器具費, 消耗品費等。なお, 補助材料費は常時その出入の記録を継続的に行なっている修繕材料, 燃料等の補助的に消費されたものの消費額, 消耗器具費は耐用年数1年未満または相当額(10万円)以下の工具, 器具, 備品の消耗額を, 消耗品費は薬品, 油類, 雑品(釘, ねじ類)などの工場用消耗品の消費額をいう。

間接労務費—直接作業に関係のない運搬工, 雑役工等の賃金ならびに直接工, 間接工を含めたすべての者に対する休業賃金, 給料および賞与を含めた諸手当の総額

製造経費—福利厚生費・賄費, 減価償却費, 賃借料, 保険料, 修繕料, 電力料, ガス代, 水道料, 旅費・交通費, その他製造経費

Table with 20 columns: 業種 (製造業, 食品工業, 印刷紙器紙袋, 繊維工業, 窯業, 土石業), 項目 (集計, 平均, 1-15, 16-23, 24-27, 28-31, 32-36, 欠損), 各業種/項目の値

Table with 10 columns: 業種 (木村・木製品工業, 機械金属工業, 機械金属工業, 電気製品, 機械, 金属製品, 下請, 鍛冶, 鋳物, その他), 項目 (集計, 平均, 1-15, 16-23, 24-27, 28-31, 32-36, 欠損), 各業種/項目の値

項目	業種	業種																
		小売業	洋品	呉服	寝具	靴・靴	食料品	酒類	菓子	電気器具	家具	陶磁器	医薬品	化粧品	書籍	時計	スポーツ用品	楽器
		総平均	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業	小売業
集計企業数 A		105	11	12	1	5	11	9	3	2	3	6	7	3	6	7	2	4
平均売上高(千円)		158,478	138,664	63,332	×	68,803	216,356	36,302	36,433	58,227	48,591	129,831	55,415	53,903	74,886	48,898	56,671	81,465
平均総資本額(千円)		66,164	53,332	28,888	×	36,212	65,562	14,095	10,715	17,645	28,583	64,915	29,166	22,460	27,831	34,939	20,239	37,284
平均従業員数(人)		12	11	6	×	8	18	3	6	5	5	14	4	6	8	5	6	7
総合	1 経営資本対営業利益率(%)	9.3	12.4	9.0	2.7	7.7	9.2	11.4	30.9	10.5	6.8	7.8	7.8	4.1	8.4	11.0	9.2	5.0
	2 経営資本回転率(回)	2.4	2.6	2.2	1.6	1.9	3.3	2.8	3.4	3.3	1.7	2.0	1.9	2.4	2.7	1.4	2.8	2.1
	3 売上高対営業利益率(%)	3.9	4.8	4.1	1.7	4.1	2.8	4.1	9.1	3.2	4.0	3.9	4.1	1.7	3.1	7.9	3.3	2.4
	4 自己資本対経常利益率(%)	27.6	26.6	29.3	39.1	30.8	28.0	20.6	40.1	22.2	26.5	24.1	20.8	24.0	26.4	31.1	33.5	34.2
	5 総資本対経常利益率(%)	8.8	9.0	7.7	3.2	7.6	10.2	10.1	18.1	11.8	5.8	8.4	9.7	4.8	8.1	8.4	11.7	8.5
財務	6 総資本対棚卸資産比率(%)	31.0	32.4	36.9	29.9	30.3	19.5	23.6	11.5	39.2	31.2	34.8	37.4	38.4	39.2	50.4	27.9	46.1
	7 総資本対自己資本比率(%)	33.0	29.9	31.4	—	35.3	31.2	36.4	56.4	51.4	56.5	35.7	40.4	30.6	38.3	28.0	34.8	29.0
	8 流動比率(%)	133.6	128.7	139.8	86.9	117.8	124.2	170.0	83.6	180.7	183.5	117.9	166.5	136.6	136.7	158.8	124.1	135.2
	9 当座比率(%)	59.0	58.9	65.6	42.6	41.2	64.6	81.4	9.5	120.6	83.5	40.7	80.1	38.4	55.7	52.9	72.0	40.6
	10 自己資本対固定資産比率(%)	94.2	115.7	69.3	—	155.9	134.1	62.1	83.6	11.4	28.6	118.8	27.7	80.9	123.2	47.9	54.6	149.4
業務	11 固定長期適合率(%)	65.4	74.9	44.6	128.1	79.8	86.5	53.0	82.4	11.4	69.7	84.2	25.6	71.8	60.0	29.1	54.6	63.1
	12 売上高対支払利息比率(%)	0.4	0.3	0.4	1.8	1.0	0.3	△ 0.6	0.4	0.4	0.6	0.5	△ 0.3	1.3	0.1	1.7	0.5	0.6
	13 固定資産回転率(回)	11.3	10.7	14.7	3.9	4.2	10.7	10.5	7.8	—	6.8	11.2	17.7	14.6	14.3	15.5	16.0	8.5
	14 受取勘定回転率(A)(回)	79.7	122.5	29.5	89.6	344.2	155.7	31.4	31.6	14.7	94.0	41.1	146.5	40.3	22.4	44.3	34.2	69.9
	15 受取勘定回転率(B)(回)	64.7	80.5	29.4	89.6	158.1	114.8	31.4	47.4	14.7	94.0	41.1	146.5	40.3	22.4	51.6	34.2	69.9
16 支払勘定回転率(回)	9.0	4.2	5.7	4.3	6.0	13.6	14.0	29.4	18.0	10.4	4.8	6.8	11.1	8.7	3.5	5.1	8.0	
販売	17 売上高対総利益率(%)	24.8	27.1	26.5	24.7	29.5	20.2	19.0	40.3	23.7	29.6	28.6	26.5	27.2	17.8	32.8	23.1	25.3
	18 売上高対経常利益(%)	4.0	3.7	3.4	2.0	4.1	2.9	5.0	7.6	3.6	3.6	4.0	5.2	2.1	3.0	6.5	4.4	4.0
	19 商品回転率(回)	9.9	9.3	5.2	5.3	4.5	21.2	13.4	31.2	8.7	5.6	5.6	7.9	5.3	7.7	2.4	10.1	4.9
	20 販売管理費比率(%)	20.9	22.3	22.4	23.0	25.4	17.4	14.9	31.2	20.5	25.6	24.7	22.4	25.5	14.7	24.9	19.8	22.9
	21 販売費比率(%)	8.4	11.1	10.1	8.0	8.0	7.5	3.8	8.9	8.1	9.7	12.9	7.0	13.3	5.6	8.6	8.8	7.0
売	22 売上高対広告費比率(%)	1.1	1.7	1.8	1.7	0.9	0.5	0.5	0.6	0.6	1.5	1.6	0.9	1.8	0.3	1.9	1.1	0.9
	23 従業員1人当り売上高(千円)	10,772	11,590	10,238	11,451	7,810	11,538	11,143	7,114	11,099	7,086	9,286	12,221	8,100	8,759	8,204	8,579	11,828
	24 売場3.3㎡当り売上高(千円)	2,363	2,233	2,015	571	1,274	2,267	2,675	1,279	4,259	613	2,405	2,771	2,627	2,477	2,600	1,548	2,678
	25 売上高対人件費比率(%)	11.3	11.6	11.2	7.6	13.3	9.9	9.0	17.5	12.5	14.2	12.3	13.8	14.9	8.3	10.4	9.9	13.4
	26 人件費対福利厚生費比率(%)	3.6	4.6	2.7	0.8	2.0	4.5	2.8	1.2	3.5	0.7	5.8	1.6	2.1	2.6	4.0	1.3	4.7
務	27 従業員1人当り月平均人件費(円)	99,300	101,000	93,200	72,900	94,500	99,100	97,700	86,000	113,500	74,500	95,000	125,300	100,200	77,800	93,700	67,600	130,000
	28 従業員1人当り有形固定資産額(千円)	1,227	1,332	1,134	2,762	1,695	1,264	1,346	1,083	172	490	1,571	691	1,411	695	1,059	441	1,235
欠損企業数 B		17	2	1	1	2	1	3	0	3	0	0	1	3	0	0	0	0
欠損企業比率 B/A+B(%)		13.9	15.4	7.7	50.0	28.6	8.3	25.0	0.0	60.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

項目	業種	業種									
		カメラ写真材料	スーパーマーケット	農機具	卸売業	織物	食料品	酒類	菓子	医薬品	卸売業
		小売業	小売業	販売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	
集計企業数 A		3	6	4	19	4	6	2	2	5	
平均売上高(千円)		19,252	1,207,962	249,761	739,371	679,319	823,346	589,488	51,308	1,021,819	
平均総資本額(千円)		10,036	669,304	171,655	377,512	411,163	224,612	178,632	16,034	537,925	
平均従業員数(人)		3	76	12	27	16	24	12	6	55	
総合	1 経営資本対営業利益率(%)	9.0	8.4	5.9	4.8	5.3	6.3	4.0	5.4	2.3	
	2 経営資本回転率(回)	2.1	3.0	1.4	2.7	1.7	3.7	3.3	3.2	1.9	
	3 売上高対営業利益率(%)	4.3	2.8	4.2	1.8	3.1	1.7	1.2	1.7	1.2	
	4 自己資本対経常利益率(%)	14.2	28.8	44.6	31.5	34.7	33.4	52.8	31.7	18.4	
	5 総資本対経常利益率(%)	6.4	9.1	7.4	5.1	5.5	5.3	10.0	5.7	2.4	
財務	6 総資本対棚卸資産比率(%)	24.0	15.9	29.4	26.3	16.6	31.5	21.5	23.9	31.9	
	7 総資本対自己資本比率(%)	43.2	13.7	21.9	18.4	18.1	15.2	22.9	19.2	20.4	
	8 流動比率(%)	99.9	103.2	117.8	117.3	119.6	124.5	103.9	110.4	115.1	
	9 当座比率(%)	50.9	47.7	61.0	69.5	85.2	66.2	71.0	62.9	63.0	
	10 自己資本対固定資産比率(%)	105.9	246.5	51.8	94.5	80.4	112.6	92.3	86.7	86.4	
業務	11 固定長期適合率(%)	85.8	131.3	39.7	64.0	51.9	54.4	87.1	55.3	77.9	
	12 売上高対支払利息比率(%)	0.2	0.7	0.4	0.4	0.7	0.6	△ 0.2	0.7	0.1	
	13 固定資産回転率(回)	6.0	6.1	13.3	17.7	14.4	28.0	16.9	8.5	16.1	
	14 受取勘定回転率(A)(回)	46.5	117.2	7.6	10.9	4.2	12.5	9.7	30.6	7.0	
	15 受取勘定回転率(B)(回)	45.9	351.6	7.6	10.7	3.0	12.5	9.7	30.6	7.0	
16 支払勘定回転率(回)	11.1	9.7	2.6	4.6	2.5	6.3	6.3	6.3	3.1		
販売	17 売上高対総利益率(%)	30.2	20.5	18.9	12.4	15.9	9.9	9.1	13.5	13.7	
	18 売上高対経常利益(%)	4.0	2.5	5.1	2.1	3.4	1.7	3.2	1.8	1.4	
	19 商品回転率(回)	9.6	18.5	5.1	10.8	12.2	10.1	17.7	13.4	6.6	
	20 販売管理費比率(%)	25.9	17.7	14.7	10.6	12.8	8.2	7.9	11.8	12.5	
	21 販売費比率(%)	8.6	8.8	5.9	4.1	4.2	3.9	3.6	4.0	4.4	
売	22 売上高対広告費比率(%)	1.3	0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	0.4	0.8	0.2	
	23 従業員1人当り売上高(千円)	5,180	16,337	21,167	30,021	51,839	26,927	40,862	21,156	15,094	
	24 売場3.3㎡当り売上高(千円)	3,242	1,991	4,138							
	25 売上高対人件費比率(%)	14.8	7.9	9.0	5.3	5.5	4.4	4.5	4.2	6.6	
	26 人件費対福利厚生費比率(%)	1.7	8.6	5.7	5.9	3.8	7.9	6.3	3.8	5.7	
務	27 従業員1人当り月平均人件費(円)	84,500	106,600	114,200	98,200	135,400	88,400	131,900	62,100	82,100	
	28 従業員1人当り有形固定資産額(千円)	1,223	2,556	984	1,291	2,521	711	1,229	1,546	811	
欠損企業数 B		0	0	0	7	3	1	1	1	1	
欠損企業比率 B/A+B(%)		0.0	0.0	0.0	26.9	42.9	14.3	33.3	33.3	16.7	

企業を育て

地域を伸ばす

商工会議所

昭和50年2月20日発行

宇都宮商工会議所

宇都宮市中央本町4番12号

〒320 TEL 33-6231(代)